

# 障がい者差別解消支援センターの運営状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## 【目次】

1. 相談実績
2. 普及啓発等の取り組み状況





# 1. 相談実績

# 1-(1) 相談件数の推移等 (R5.4.1~R6.3.31)

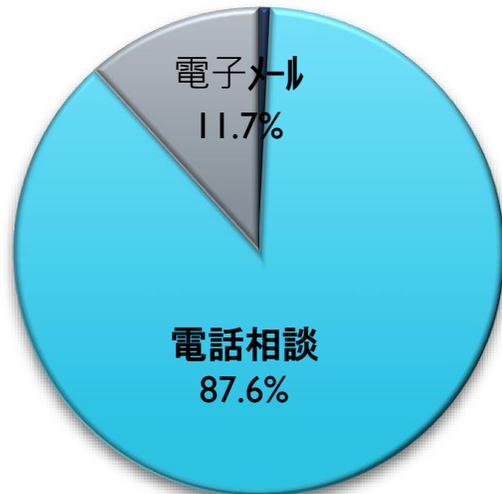
- 相談者別では本人からの相談が8割、そのほか家族が1割、関係者や相談機関の順となる。相談方法は電話相談が9割弱、メール相談が1割程度となっている。
- 令和5年4月から令和6年3月末までの相談状況は延べ 137件。月当たり約11件。

①各月ごとの相談件数（延べ件数）

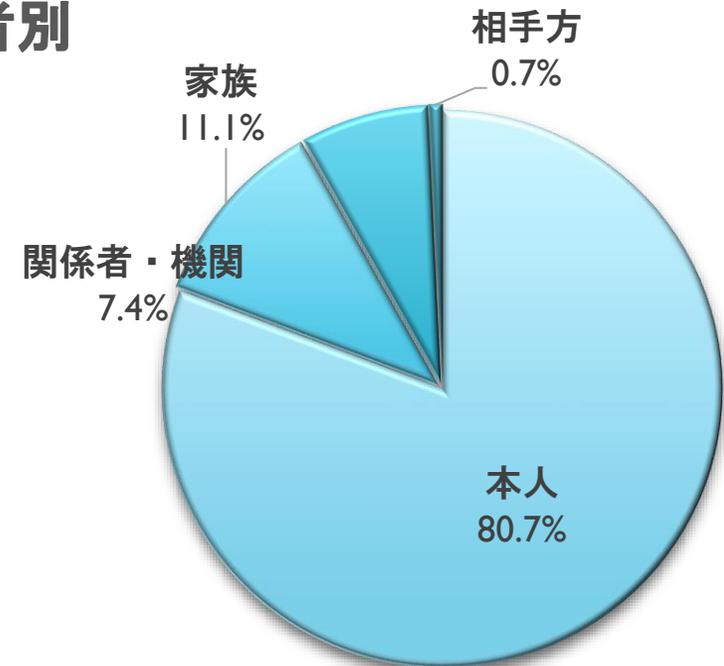


※相談案件には差別にはあたらない案件も含まれます。

②相談分野別



③相談者別



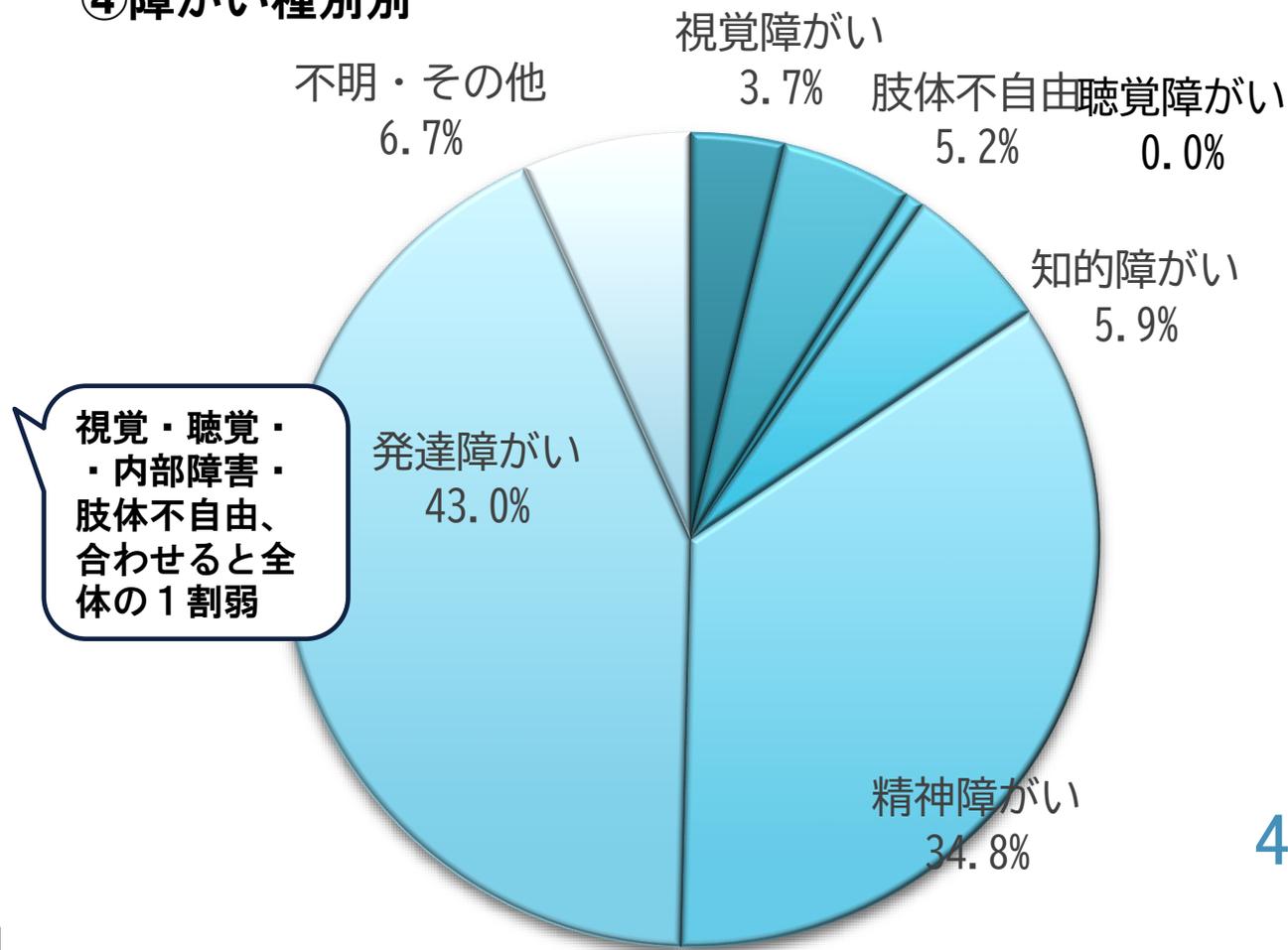
# 1-(2) 相談案件内訳①(障がい種別ごとの相談件数)

■ 障がい種別で分類すると、精神障がいに発達障がいを合わせると約8割(昨年度7割)と大半を占める。ついで知的障がい、次に身体障がいの人(肢体不自由)となった。障がい特性として生きづらさを抱える人(同じ人から繰り返し)からの相談が多い。

(単位:件)

障がい種別		R元	R2	R3	R4	R5
身体障がい	視覚障がい	6	2	3	7	5
	聴覚障がい	2	0	1	2	0
	肢体不自由	18	18	8	14	7
	内部障がい	0	0			1
	言語障がい	0	0			0
	身体障がい 合計	26	20	12	23	13
知的障がい		1	2	4	1	8
精神障がい		26	60	31	32	48
発達障がい		29	69	65	98	58
高次脳機能障がい		1	0	0	0	1
難病		1	1	0	0	
不明・その他		9	4	1	5	9
合計		93	156	113	159	137

## ④障がい種別別



R5=令和5年4月1日~令和6年3月31日

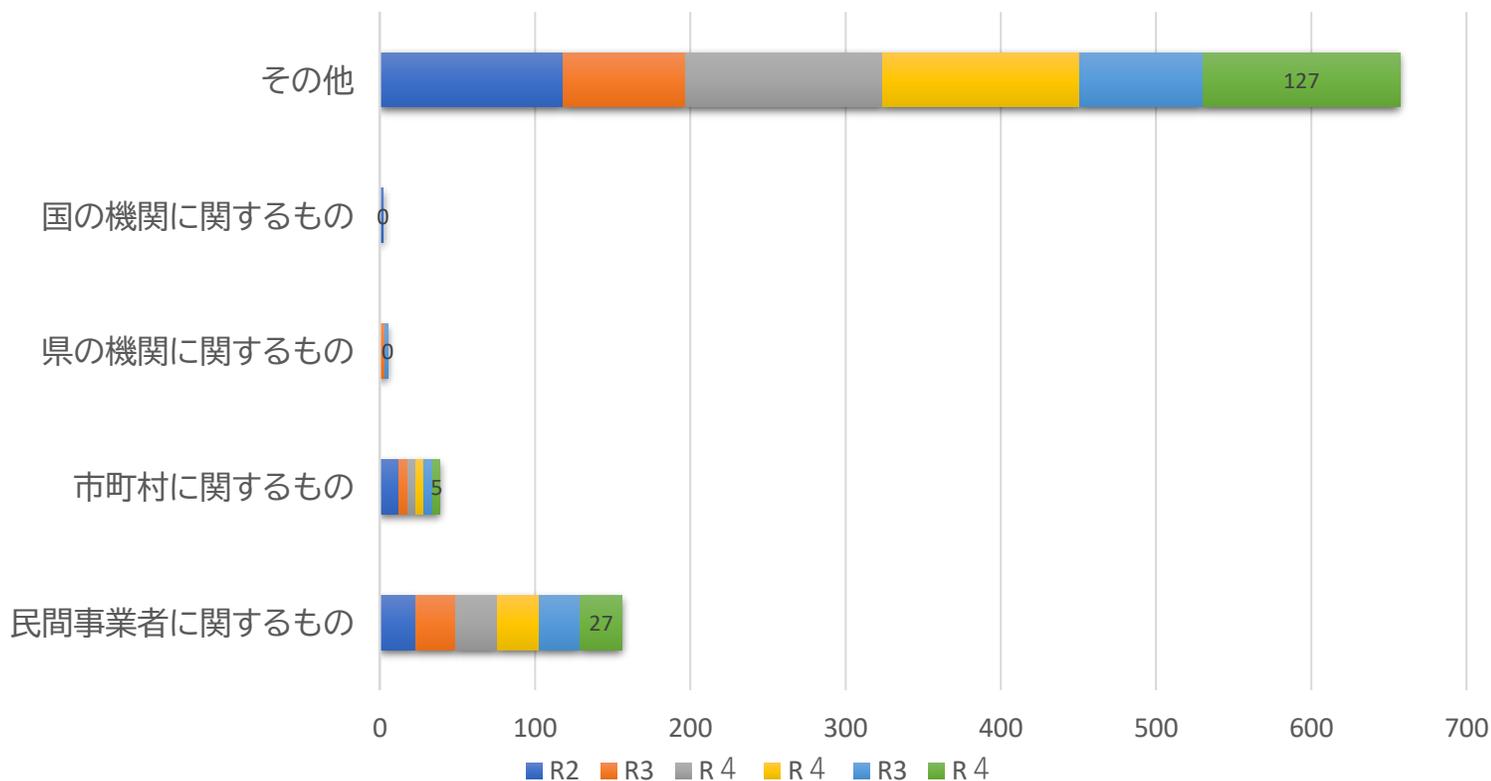
# 1-(2) 相談案件内訳③(主な相談内容別の相談件数)

■ 主な相談内容としては、その他を除き、民間事業者に関するものが4割強、市町村に関するものも4割となっている。相談内容については、多くがその他(差別ではないが繰り返し相談がある)の内容であることが多い。

(単位:件)

主な相談内容	R元	R2	R3	R4	R5
民間事業者に関するもの	30	23	26	27	18
市町村に関するもの	11	12	6	5	16
県の機関に関するもの	1	1	2	0	6
国の機関に関するもの	2	2	0	0	1
その他	49	118	79	127	96
計	93	156	113	159	137

相談内容別の相談件数



R5=令和5年4月1日~令和6年3月31日

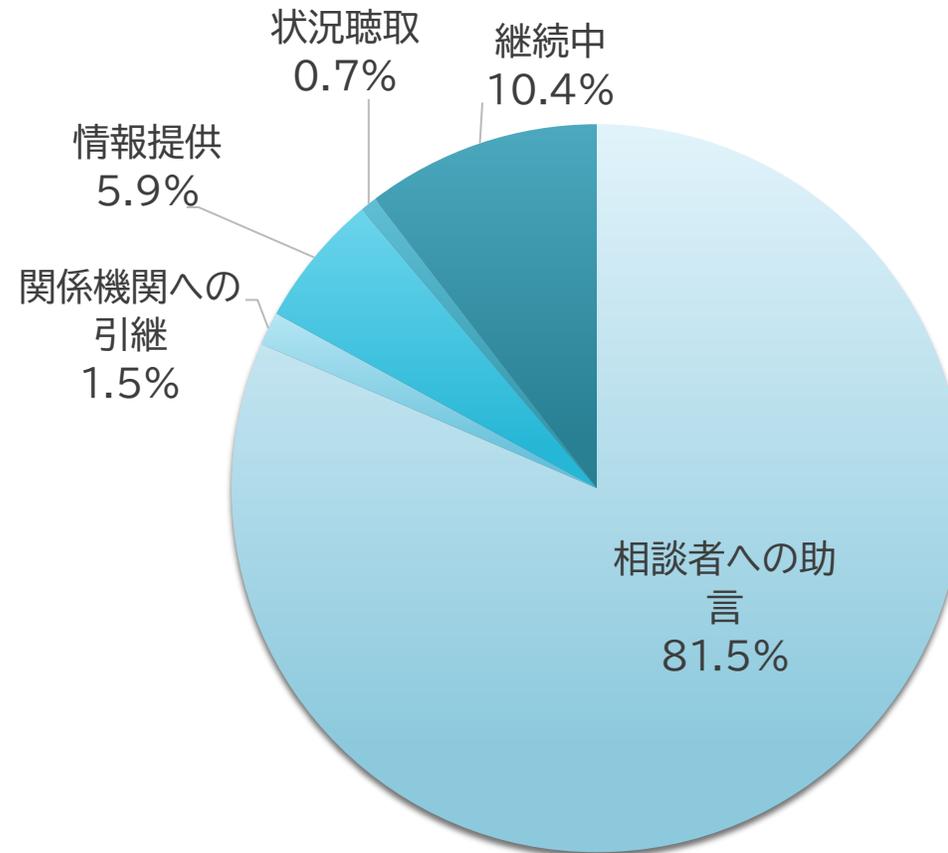
# 1-(2) 相談案件内訳④(相談案件に対する対応状況)

- 相談分野別の対応状況は、相談者への助言・調整によるものが約8割と大半を占める。「聴いてほしい。」という想いを感じとり、話をしっかり聴くことが重要と考えられる。
- 初期対応やコミュニケーション不足による不快な思いから、差別と受け取られることが多い。

(単位:件)

相談分野別	R元	R2	R3	R4	R5
相談者への助言・調整	73	140	102	135	113
関係機関への引継	2	6	5	6	2
相談者への情報提供	8	5	3	10	8
相談者からの状況聴取	5	3	2	1	1
継続中	5	2	1	7	13
計	93	156	113	159	137

## ⑦相談分野別の相談件数



R5=令和5年4月1日~令和6年3月31日

## 1-(3) 岐阜県弁護士会との連携

相談対応にあたり岐阜県弁護士会・県内市町村と連携を行った。

### ①懇談会の実施

【第1回 令和5年 6月21日 会場:岐阜県弁護士会館(於)】

- ・ 令和4年度 実績報告、事例検討

【第2回 令和5年11月15日 会場:岐阜県弁護士会館(於)】

- ・ 令和5年度上半期 実績報告、事例検討

### ②市町村担当職員研修

【令和5年8月2日 会場:岐阜県庁 20階 会議室】

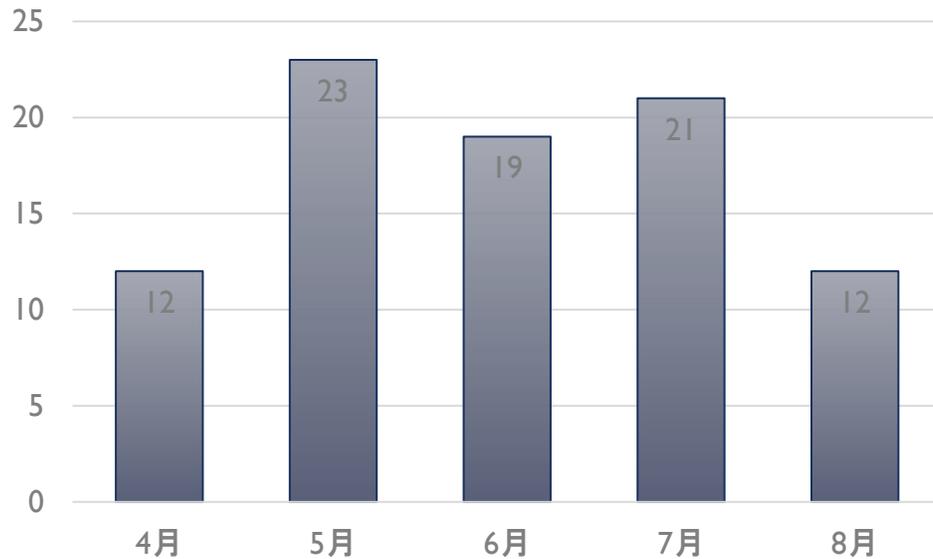
県内22市町村 23名参加

講師…椋山女学園大学教授 手嶋 雅史氏

# 1-(4) 令和6年度の相談状況 (R6.4.1~R6.8.31)

- 令和6年8月末までの相談件数は、87件。
- 特に民間事業者に関する相談内容が増加している。

各月ごとの相談件数（延べ件数）



**※相談案件には差別にはあたらない案件も含まれます。**

主な相談内容	R2	R3	R4	R5	R6 (~8月)
民間事業者に関するもの	23	26	27	18	23
市町村に関するもの	12	6	5	16	6
県の機関に関するもの	1	2	0	6	1
国の機関に関するもの	2	0	0	1	0
その他	118	79	127	96	57
計	156	113	159	137	87



## 2. 普及啓発等の取り組み状況

## 2-(1) 研修の実施(市町村全圏域研修)

### ①市町村担当職員研修(42市町村中 22件)

令和5年度『障がい者差別解消の相談対応に関する市町村担当者研修会』

開催日 令和5年8月2日

- 開催内容
- ・岐阜県障がい者差別解消支援センター運営状況報告
  - ・岐阜県障害福祉課より連絡事項
  - ・障害者差別解消法改正のポイントと市町村の役割

令和5年度岐阜県障がい者差別解消の相談対応に関する市町村担当者研修会

「障害者差別解消法改正のポイントと市町村の役割」

～障害者差別解消法がめざす共生社会の実現～

椋山女学園大学人間関係学部 手嶋 雅史

## 2-(2) 研修の実施(各市町村)令和5年度

### ②各市町村の要請による職員研修(市町村職員研修 2件)

①5月25日	各務原市役所差別解消推進委員研修会(各務原市役所)	70名
②2月27日	恵那市役所 職員研修会(恵那市役所 西庁舎)	25名

## 2-(2)-1 研修・普及啓発の実施(その他民間事業所、福祉関係機関)

①5/16	人権講和(岐阜聖徳学園大学附属中学校)	116名参加
②7/25	大垣市社会福祉事業団職員研修(大垣市社会福祉事業団)	30名参加
③8/22	岐阜県商工会連合会経営指導員研修(美濃加茂市文化会館)	60名参加
④8/23	岐阜県商工会連合会経営指導員研修(OKBふれあい会館)	60名参加
⑤8/30	社会福祉士実習生 研修(岐阜県福祉農業会館)	6名参加
⑥9/5	岐阜県商工会連合会経営支援員研修(OKBふれあい会館)	35名参加
⑦9/6	岐阜県商工会連合会経営支援員研修(郡上市産業プラザ)	35名参加
⑧11/8	中部ブロック身障相談員研修(大垣フォーラムホテル)	70名参加
⑨11/10	ぎふ権利擁護センター自主学習会(オンライン研修)	10名参加
⑩11/14	障がい・高齢連携促進研修会	80名参加

## 2-(2)-2 研修・普及啓発(民間事業所、相談機関・教育機関等)

- |   |       |                           |             |        |
|---|-------|---------------------------|-------------|--------|
| ⑪ | 12/7  | 人権週間「障がいの理解」              | 大野町立揖東中学校   | 25名参加  |
| ⑫ | 12/14 | 大垣市荒崎小学校福祉の時間             | 大垣市荒崎小学校体育館 | 56名参加  |
| ⑬ | 12/21 | A型事業所職員研修(合同会社イルソーレ)      |             | 10名参加  |
| ⑭ | 12/26 | 岐阜県人事担当管理職員係長級研修(オンライン研修) |             | 80名参加  |
| ⑮ | 12/7  | 人権擁護委員連合会研修会              | 岐阜地方法務局     | 100名参加 |
| ⑯ | 2/14  | 大垣市身体障害者協会                | 大垣市総合福祉会館   | 50名参加  |
| ⑰ | 2/27  | 恵那市福祉事業所職員研修会             |             | 50名参加  |
| ⑱ | 3/10  | 身体障害者協会                   | 青壮年部研修会     | 10名参加  |

※令和5年度 出前講座件数 市町村2件、民間事業者等18件 886名